

平成28年度 施政方針

2月定例会の開会に当たり、所信の一端を申し述べますとともに、平成28年度における主要施策の概要について申し上げます。

平成28年度は、第2次牧之原市総合計画及び牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目となります。

将来都市像「絆と元気が創る 幸せあふれみんなが集う N E X Tまきのほら」は、牧之原市が誇る対話による協働のまちづくりのもと市民と行政などが、国が地方創生で求める産官学金労言の連携により作り上げたものであります。

総仕上げに入りました津波防災まちづくり事業による安全安心の確保と共に、「宝子ども育成プロジェクト」「輝く高台開発プロジェクト」「魅力ある産業雇用プロジェクト」「生き生きと健康で活躍プロジェクト」「公共施設最適化プロジェクト」の5つの重点プロジェクトを確実に進め、成果を出していかなければなりません。

また、懸案でありました道路や空港などと同様に社会資本として不可欠な光ファイバー網の整備も実施することといたしました。

各施策の事業推進にあたっては、市民はもとより、いわゆる産官学金労言との連携を更に強め、市全体が一丸となって事業の推進が図れるよう、対話による協働のまちづくりを更に推進し、牧之原市の活力を取り戻す地方創生事業として実施してまいります。

それでは、当初予算の概要について説明いたします。

平成28年度一般会計の当初予算額は194億円で、前年度と比較して6億円、率にして3.0%の減となりました。これに5つの特別会計を合わせた総額は約303億円と、前年度より約9億円の減であります。

一般会計の予算規模としては、過去2番目の大きさを3年連続の積極型予算であります。

前年度比で減額となりました要因は、国の補正予算に伴い都市防災事業など6億2,000万円ほどを平成27年度予算へ前倒ししたためであります。

一方、牧之原市の活力を取り戻すため、地方創生関連予算として5つの重点プロジェクトや光ファイバー網の整備など、平成27年度の約2倍を計上したところであります。

歳入につきましては、歳入全体の約4割を占める市税が74億8,900万円、前年度比では3.8%の減となりました。

主な要因といたしましては、景気の動向に左右される法人市民税が、税率の引き

下げが通年に及ぶことに加え、円相場をはじめとする市場環境の不安定さなどの不確定要素により、予算額にして8億3,000万円の計上に留まり、前年度比2億9,000万円の減となっております。

第2次牧之原市総合計画が2年目となり、目標達成のため、さらに財政需要が高まってまいりますが、補助金の確保や交付税算入率の高い起債など有利な財源を選択するとともに、これらを最大限の効果が得られる事業に充当するなど、健全な財政運営を目指してまいります。

次に、特別会計のうち、国民健康保険特別会計についてであります。

国民健康保険では、民間企業の雇用拡大に伴う社会保険への移行や75歳到達者の後期高齢者医療制度への移行により被保険者数は減少しておりますが、1人当たりの医療費は増加傾向にあり、引き続き適正な財政運営が必要となっております。

このような中で、国民健康保険法の改正により、平成30年度から県と市町がともに国民健康保険を運営することとなりました。平成28年度は、保険税率のあり方などを含め、効率的な標準事務の実現によるコストダウンなどについて協議し、新たな体制作りに取り組んでまいります。

次に、水道事業会計についてであります。

安全で良質な水の安定供給と受水量の確保は水道事業の使命であります。

平成28年度も水需要の減少により厳しい経営が予想されますが、安全で良質な水の安定確保や災害対策という観点から、老朽化した不動山配水池の代替え施設である大江新配水池の建設や老朽化した水道管の更新を実施してまいります。

平成28年度の事業収益は10億8,617万4千円、事業費用は10億1,949万5千円を予定し、3,700万円ほどの純利益を見込んでおります。

また、資本的支出につきましては、本年度は、大江新配水池の建設を含め、総額で5億5,040万3千円の事業費を予定しております。

続いて、平成28年度の重点事業について説明いたします。

最初に、安全安心、地震津波対策についてであります。

地震津波対策につきましては、市民の皆様と共に作成した地区津波防災まちづくり計画に基づき、地域との合意形成を図りながら早期完成に向けて鋭意努力をしております。

津波避難施設の整備は、平成27年度までに避難タワー3箇所と避難ビル1箇所が完成し、更に避難タワー2箇所と金刀比羅山防災公園、大江いのち山の整備を進めております。平成28年度には、新たに避難タワー3箇所の着手を計画しており、

未着手の避難タワー 1 箇所を含め、全 1 2 施設の早期完成を目指し取り組んでまいります。

津波避難地・避難路整備につきましては、全体計画の 2 0 箇所の内、1 0 箇所の整備完了を目標としてスピード感を持って取り組んでまいります。

また、津波避難路として事業を進めております市道須々木大溝線につきましては、平成 3 0 年度の完成に向け準備工事に着手してまいります。

県によるレベル 1 対策の防潮堤整備が、平成 2 7 年度から地頭方地区の東沢川東側から開始されましたので、市内すべての海岸線において早期に完成できるよう調整を図るとともに関係機関に要請を行ってまいります。

また、レベル 2 の防潮堤整備につきましては、将来のまちづくりや地域の意見を踏まえながら総合的に検討してまいります。

市の管理となります地頭方漁港海岸の津波対策につきましては、県の防潮堤整備に歩調を合わせて、平成 2 7 年度までに詳細設計などを進めてまいりましたので、平成 2 8 年度から防潮堤整備を実施してまいります。

また、静波地区内の市有地における安全で豊かな暮らし空間創生事業につきましては、有事の際の地域防災力を確保するとともに潤いのある良質な住宅地を整備することにより、既成市街地の人口減少の抑制、地域の活性化に取り組んでまいります。

地域医療の充実を図り、開業医の高齢化や榛原総合病院の医師不足に対応するため、医師や医療法人が市内に診療所の開設等をする場合に、積極的に医療活動を行い地域医療の向上に寄与することを条件といたしまして、その費用の一部を助成する地域医療振興事業費補助金を創設いたします。

この補助金を活用して一人でも多くの医師が確保できるよう広報等 P R 活動を積極的に行ってまいります。

消費者の安全と安心につきましては、高齢者を狙った振込詐欺や悪質商法など消費生活をめぐるトラブルは複雑巧妙化し増加傾向にあります。市では、これからも市民の皆様が安全に安心して暮らすことができるよう、消費者行政に全力で取り組んでまいります。

次に、原子力災害対策についてであります。

来月 1 1 日には福島第一原子力発電所の事故から 5 年が経とうとしておりますが、周辺地域におきましては未だ帰ることができない状況が続いており、事故を過去のものとする状況にはありません。

現在、県では平成 2 7 年度末を目標に広域避難計画を策定中であり、またこれに関連した P A Z 圏内の住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布も平成 2 8 年度中に実施したいとの意向を示しております。

安定ヨウ素剤の事前配布につきましては、服用方法や管理方法など様々な課題がありますので、県や関係機関、地域と十分調整の上、慎重な対応に努めてまいります。

引き続き、広域避難先や関係市町との調整、原子力防災訓練の実施などを通じて、より実効性ある避難計画の作成に努めてまいります。

毎年実施しております市民意識調査では、半数の方が「浜岡原発は停止しておいたほうがよい」、2割の方が「浜岡原発の安全が確認できれば、稼働したほうがよい」との回答であり、依然として市民の多くが浜岡原発の再稼働を認めておりませんので、牧之原市といたしましては、これまでと同様、「浜岡原発については、再稼働することなく、永久停止すべき」との考えに変わりはありません。

一方市内では、安全安心で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーの導入が進められております。

本市における太陽光発電につきましては、恵まれた日照環境のもとで、一般住宅用から大規模なメガソーラー発電まで急速に導入が進んでおり、平成27年4月には民間事業者による11.7メガワットの太陽光発電所が運転を開始し、来月には7.7メガワット、平成28年度には20メガワットの発電所が運転を開始する予定となっております。風力発電につきましても、これまでに5基、9.5メガワットの設備が導入されており、市内の再生可能エネルギーの発電量は市内全世帯の使用電力量の約1.9倍となっております。

また、白井工業団地内におきまして、食品廃棄物を発酵させて発生したメタンガスを燃料とするバイオガス発電施設も民間事業者により開設される見通しであります。

このような新たな再生可能エネルギーの導入により、地域の資源循環とエネルギーの地産地消、雇用の創出、環境学習の場づくりなどが期待されておりますので、地方創生にもつながる事業として支援を行ってまいります。

次に地方創生関連事業についてであります。

まず、「宝子ども育成プロジェクト」についてであります。

地方創生予算を活用しました「まきはぐ」が4月から本格稼働いたします。平成27年度に子育て中の皆さんと協議を重ねながら構築を進めてまいりました、子どもの予防接種や成長記録、学校などからのお知らせなどの情報をインターネット等で提供する子育て支援連携システムであり、全国で7番目、県内では初となります。

併せて、子育て情報の発信とともに、地域で子育てを行う環境を整えるため、ベビープログラムなど各種セミナーの継続的な実施やファミリーサポートセンターの開設をいたします。

本年4月から市内に2つ目の認定こども園が、0、1、2歳児の受入れを開始いたしますが、今後も市内の幼稚園の認定こども園化や小規模保育所の開設を支援し、子どもを産み育てやすい環境づくりを図ってまいります。

放課後児童クラブにつきましては、核家族化の進展など社会的需要に対応するため、本年4月から小学校3年生までであった受入対象を小学校6年生まで拡大するとともに、必要となる施設の改修などを実施してまいります。

昨年10月には、こども医療費の無料化を完全実施いたしました。これを継続するとともに、榛原総合病院の産科休診による妊産婦の方々の通院等に係る負担の軽減を図るため、新たに妊産婦通院等支援事業を創設し、1人につき3万円の支援を行ってまいります。

結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の仕組みを構築することで、安心して子育てができる環境を整えてまいります。

次に教育についてであります。

子どもの将来の基礎を築く教育の充実につきましては、確かな学力を全市民で共通認識し、学校支援地域本部事業では学校支援コーディネーターを配置して学校と地域ボランティアとの連携強化を図り、学校の教育環境向上を目指すとともに、地域教育力の向上を進めてまいります。

また、キャリア教育の推進では、子どもがつくるまち事業を実施し、遊びを通して社会の仕組みを学び、ふれあいを通してコミュニケーション能力の向上や創造力養成、さらには郷土愛あふれる子どもの育成を図ってまいります。

子ども体験プログラム推進事業では、地域の大人の指導者とのふれあいの中で、子どもたちに家庭や学校生活では得られない社会奉仕体験、自然体験など様々な体験活動を行い、休日の子どもの居場所づくりと心豊かな子どもの育成に取り組んでまいります。

次に、国の教育のIT化に向けた環境整備4箇年計画に基づき研究を進めてまいりました授業におけるICTの活用につきましては、平成34年度までに段階的に導入してまいります。平成28年度には、市内各学校にICT研究員を指名して、電子黒板機能付きプロジェクタなどを導入し、ICTを活用した学力向上に向けた授業づくりを進めてまいります。

英語力向上につきましては、小学校低学年からの英語活動を継続するとともに、夏季休業中に行うイングリッシュキャンプは、中学生まで対象を広げるなど、児童生徒が英語に親しみながら、英語を気軽に使ってコミュニケーション能力を高めることができる取組を実施してまいります。

学びを支える事業といたしまして、不登校の減少を目指し適応指導教室フルールを継続するとともに、スクールソーシャルワーカーの配置を増やしてまいります。また、発達障害など特別な支援を要する児童生徒への対応、ことばに遅れのある幼児への言語指導、外国籍の子どもや保護者への支援や相談活動など、子どもたちの

学習や学校生活等へのスムーズな適応を促す事業を充実してまいります。

学校施設につきましては、平成27年度に引き続き榛原中学校の大規模改修を実施し、普通教室棟の改修や空調設備、避難所となる体育館への雨水利用システムと非常用発電機を設置いたします。

また、学校施設のトイレ改修事業につきましても、地頭方小学校の他2校について洋式化を引き続き実施してまいります。

片浜小学校の複式学級解消のため、相良小学校との統合について今議会へ学校設置条例の一部を改正する条例を上程させていただきました。平成21年から複式学級を継続しておりますことから、教育委員会の決定を踏まえ一刻も早い複式学級の解消のため判断をいたしました。

一方で片浜地区の地域づくり事業の支援や、保護者の皆様をはじめ、地区の皆様の不安解消に全力で対応してまいります。

次に「輝く高台プロジェクト」についてであります。

東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発につきましては、まちづくりの基本方針や土地利用構想、整備手法等に関する計画の策定を進めております。2月13日には、土地所有者や居住者の方々に対しまして、区域に必要とされる機能として「賑わいの場」「農業・茶業の振興の場」「雇用の場」「快適な住宅用地」「公共機能の充実」を掲げた、まちづくりの基本方針案を説明させていただき、あわせて整備手法等についての検討を行い、活発な意見交換を行ったところであります。

平成28年度におきましては、開発をより具体化するために、整備手法として最も適切である土地区画整理事業の実施に向けた各種の調査や区域の測量を実施するとともに、地区や土地所有者の皆様と共に学び、話し合いながら、基本計画の作成や事業の推進体制の構築等に取り組んでまいります。

また、魅力的で活力あふれる、まちづくりを実現するためには、優れたノウハウや民間資金の活用を図ることが不可欠であります。本区域の恵まれた交通条件や自然災害に強い地形等をアピールし、まちづくりや土地利用の理念を共有できる民間企業との連携、誘致を積極的に進めるとともに、土地区画整理事業の検討に合わせて、都市計画法の手続きや農用地区域からの除外など、土地利用規制の調整を進めてまいります。

次に「魅力ある産業雇用プロジェクト」についてであります。

若者が働きたいと思える就業環境をつくるため、市内各産業団体の連携のもと、魅力ある地域産業づくりを進めるとともに、頑張っている事業者の戦略的な成長の支援や外国資本の対日投資促進の取り組みを重点として取り組んでまいります。

まず、外国企業誘致の魅力分析発信事業についてであります。

MIJBC (Made in Japan by China) 構想を推進するにあたり、中国企業や環境保全産業団体等に対し実施いたしましたアンケート調査や中国の経営者を招聘し実施いたしました研修会の結果、本構想に関心を示す中国企業が現れております。平成28年度は引き続き、中国投資機関の調査と投資提案、富士山静岡空港を活用した観光インフラ誘致を実施するとともに、市内企業や静岡県等と連携し、視察研修の受け入れ、企業とのマッチング等を実施してまいります。

産業雇用支援ネットワーク事業につきましては、新卒者及び障がい者就業希望者と企業とのマッチングを図るガイダンスの実施や、市内企業の雇用情報の把握による情報発信など、引き続きIターン・Uターンを含めた雇用対策事業を実施してまいります。

次に、戦略的な観光振興の推進についてであります。

平成27年度から観光協会、商工会を中心として推進してまいりました着地型で魅力ある観光まちづくりであります。平成28年度におきましては、農業者、漁業者、地域の方なども関係者として加わっていただき、地域の幅広い資源を最大限の活用や市民の誇りと愛着を醸成するなかで、地域としての観光ブランドづくりに取り組んでまいります。

更に、広域的な観光推進が大切でありますので、近隣市町との連携を更に強めてまいります。

次に、2020年東京五輪サーフィン競技の開催地及び事前合宿地招致についてであります。サーフィン競技につきましては、本年8月のリオデジャネイロ大会におけるIOC総会で正式種目となるものと推察しております。

市では日本サーフィン連盟などに対して誘致活動をしておりますが、今後は最終的な決定権を持つと思われる国際サーフィン連盟に対しても誘致活動を行ってまいります。

また、事前合宿につきましては世田谷区との連携により、アメリカオリンピック委員会へアプローチを行うとともに、国の財政支援等を受けられるホストシティ・タウンへの登録申請を行ってまいります。

オリンピック自体が最高のレガシー（遺産）となりますが、大切なことは地域の人たちにも常に海に関心と興味を持っていただき、誇りを持ってそこに住み続けてもらうことで地域に活力が生まれます。サーフィン競技の誘致を契機として沿岸部でのスポーツを活かした観光まちづくり事業として、沿岸部のリノベーションと若者を中心とした定住・交流人口の増加に取り組んでまいります。

更に、この招致は新幹線新駅の実現を大きく前進させるものでもありと考へておりますので、関係者のみならず県と共に市全体で一丸となって全力で取り組んでまいります。

次に、中小企業の成長戦略についてであります。

商工会や各支援機関等と連携しながら、がんばる中小企業応援事業として実施し

ております「M - Biz」は、通算の相談件数が100件を超え、ビジネスチャンスを広げた事業者もあり、着実に成果が出ております。

今後は、相談機能の充実と新たな販路拡大や販売戦略、新商品の開発などの支援体制を確立するため、地域おこし協力隊のM - Bizアシスタントからのアドバイス業務を併せて実施してまいります。

次に、牧之原市の基幹作物であるお茶についてであります。

昨年は、第69回全国茶品評会の深蒸し煎茶の部におきまして、合併以来初となる産地賞を受賞いたしました。

この受賞を記念したポスターや販促用シールなどを作成し、多方面にPRすることにより販売の促進を図り、今後も継続して牧之原市が産地賞を受賞できるよう、JAや生産者と連携して、良質な茶の生産体制づくりに取り組んでまいります。

茶の輸出につきましては、有力な販路として取り組みを進めているところであります。市内でのジェットロや世界緑茶協会による輸出セミナー、茶商や生産者の輸出に向けた勉強会などの開催を支援するとともに、JAや関係機関と連携を図りながら輸出規格のお茶の防除体系の構築に取り組んでまいります。

また、お茶と複合作物の導入につきましては、平成27年度はJAハイナンが茶園の白畑化による試験栽培を実施しておりますが、平成28年度は坂部地区の有志の皆さんが、水田の畑地化による試験栽培を実施いたしますので、JA等と連携し専門家の派遣を含め支援を行ってまいります。

特産品のPRと販売、産業振興といたしまして効果を発揮しております「ふるさと納税」推進事業であります。市内産業の活性化と市内事業者のビジネスチャンスとして捉え、事業者との連携により更なる魅力的な記念品の提供に努め、納税目標額3億円の達成を目指してまいります。

次に、市内企業の動向についてであります。スズキ株式会社相良工場では、2月18日発売となりました小型自動車イグニスの生産が開始され、今後、従業員も約600人程度増加する予定であります。

また、環境衛生や医療応用に至る産業分野での活用が期待される深紫外線LED事業等の研究開発を行う日機装技研株式会社が日機装静岡製作所内に本社を移転いたしました。

その他にも、ミクニパーテック株式会社が敷地内にメッキ工場を新設することにより新たな事業を開始し、第一化成株式会社は坂口工業団地内の空き工場を買収し事業拡大を図るなど企業活動が活発になっております。

このように市内の企業活動も活発になっていることに伴い、島田公共職業安定所管内の有効求人倍率も12月現在で1.11倍と順調に上昇しており、雇用環境の改善も見られます。

今後も市内企業の事業再編などの動向を迅速に把握し、市内での継続的な操業を支援するとともに、奨励金制度など企業が進出しやすい環境づくりを進めてまい

ります。

次に、生き活きと健康で活躍プロジェクトについてであります。

地域包括ケアシステムの構築を見据えて、市民が住みなれた地域で、地域とのつながりを持ちながら自分らしい暮らしを最後まで続けられるよう、健康で活躍できる仕組みが求められております。

市では地域の絆づくり事業により、昨年7月から地頭方地区をモデルといたしまして協議検討を始めており、3年計画で地区の皆様と健康で生き活きと生活できる場づくりを行ってまいります。

平成28年度においては、地頭方地区のまちづくり計画に基づき、地域住民や企業などのマンパワーを活かして、農産物や海産物の販売にフリーマーケットなどを併せて行う「フリベジマ」を具体化することにより、高齢者の居場所や活躍の場となるよう支援してまいります。

地域の絆づくり事業につきましては、市内全地区におきまして市民が主体となって地域課題を解決する仕組みづくりと、協働のまちづくりを進める人材の育成を行っており、まちづくり計画の実践を通しましてこの仕組みが地域に定着するよう取り組んでまいります。

次に公共施設最適化プロジェクトについてであります。

平成27年度におきまして、自治基本条例推進会議へ牧之原市公共施設等総合管理計画に位置付ける牧之原市公共施設マネジメント基本計画に盛り込む項目のうち、施設分類別の方向性及び先導的な施設について諮問いたしました。

この諮問に対する答申が来月出されることとなっておりますので、この答申を踏まえて検討体制を整え、今あるものを有効活用しながら未来志向やまちづくりの視点を大切にいたしまして、市民の理解・共感を得ながら取り組んでまいります。

施設のうち公立保育園、幼稚園につきましては、将来の園児数減少や園舎の老朽化に対応するため、統廃合や民設民営による園舎の建替えなど、将来的な施設の再整備計画を策定してまいります。

また、橋りょうやトンネル、法面などの道路ストック補修事業につきましては、経年による劣化、損傷等の進行が大きな課題となっていることから、国の交付金を最大限に活用することにより、予防保全を目的としたメンテナンスサイクルの構築を図り、計画的な点検と補修を実施することで施設の長寿命化を推進してまいります。

次に、道路整備事業等についてであります。

社会資本整備総合交付金事業により、平成25年度から3年間で実施してまいり

ました、市道壱丁田北線につきましては、4月15日に完成式典が予定されており、同日供用開始となっております。

平成28年度からは、当路線と国道473号バイパスの東萩間インターチェンジを結ぶ市道大倉壱丁田線と市道東萩間西原線の早期完成に向けて事業を進めてまいります。

空港隣接事業につきましては、継続事業である市道八ツ枝毛ヶ谷線の整備促進を図るとともに、地元要望の市道坂部細江線ほか3路線の測量調査に着手してまいります。

細江の浸水対策につきましては、平成27年度に実施した浸水発生メカニズムの解析や浸水区域の状況調査等の結果を踏まえ、県や隣接の吉田町と連携しながら総合的な治水対策について協議を進めるとともに、局所的な改修につきましては先行して実施してまいります。

県で進めております坂口谷川の整備につきましては、国の河川整備計画への同意が平成28年度当初に得られる見込みであり、今後本格的に水門整備事業に着手してまいります。

萩間川、勝間田川につきましても、河川整備計画に基づき事業を進めてまいります。

以上、重要事業の概要を述べさせていただきました。

本年4月から静岡市との広域消防がスタートいたします。

これまでに長い期間を要しましたが、消防の広域連携によって安全、安心が更に高まろうとしております。

また、牧之原市は大茶園や駿河湾といった自然環境に加え、富士山静岡空港や高速道路ネットワークなどの交通インフラや元気な製造業を中心とした産業を擁しており、今求められております移住定住の魅力的な地域の要件を備えており、周辺市町との地域連携を進めることによりその魅力は更に高まるはずであります。

東京五輪サーフィン競技の開催地及び事前合宿地招致や富士山静岡空港の賑わい、新幹線新駅構想など、起爆剤となる機会も最大限に活用しながら、牧之原市を知って、訪れてもらうための情報提供や事業実施に積極的に取り組み、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進めてまいります。

議会の皆様、市民の皆様の更なるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます、平成28年度の施政方針といたします。

平成28年2月26日

牧之原市長 西原茂樹